

2020年度 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



目次

理事長挨拶	2
I. 法人概要	
1. 学校法人の沿革	5
2. 建学の理念と精神	9
3. 大学運営組織図	11
4. 役員・評議員の概要	12
5. 設置する学部学科・研究科の名称及び 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数	13
II. 事業の概要	
1. 第五次中期計画の重点課題と基本戦略を中心とする主要事業	14
2. 地域貢献事業	21
3. 学生活動の実績	27
4. 学事報告	30
III. 事業の概要（データ）	
1. 志願者数・合格者数・入学手続者数	33
2. 入学金、授業料等の費用	33
3. 学内奨学金支給実績	34
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	35
5. 主な資格取得状況	36
6. 就職率	36
7. 卒業者数・修了者数	36
IV. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	37
2. 事業活動収支計算書	38
3. 貸借対照表	39
4. 経年比較表 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	41
5. 主要な財務比率	45
6. 事業活動収支関連グラフ	46

理事長挨拶

2020年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。

平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本学は、大学創設 50 周年の際に沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を制定し、2018 年の 60 周年では、10 年後の沖縄大学を展望し、「地域がキャンパス、地域のキャンパス—沖縄大学は『知』と『人』の交流拠点となります—」の 10 年長期ビジョン（OKIDAI VISION 2028）を掲げました。

また、この長期ビジョンを実現するために、5 年間の中期計画（第五次中期計画）を同時に策定しました。そして、理念達成のための事業計画を「重点課題」、大学としての基盤を堅実に維持するための事業計画を「基本戦略」と位置づけ、毎年度、管理・評価する体制をとっております。以下に第五次中期計画の 2 年目にあたる「2020 年度事業報告書」がまとまりましたので概況を御報告致します。

（1）収支財政状況

2020 年度事業活動収入の合計は 2,540 百万円（前年比 442 百万円増、予算比 3 百万円減）、事業活動支出は 2,606 百万円（前年比 398 百万円増、予算比 184 百万円減）となりました。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス 65 百万円となり、本業である教育活動収支差額は、マイナス 53 百万円でした。

収入においては、全体として学生募集が好調であったこともあり、学生生徒納付金収入が予算比 81 百万円増となりました。一方、支出では、新型コロナ禍の影響により、教育研究活動が当初計画通りに行えなかったことによる支出減があった一方、学生の学習環境や経済的な支援のための本学独自の奨学金支給や感染防止対策に係る追加費用等、想定外の支出（補正予算による支出）がありましたが、教育活動支出は予算比 112 百万円減となりました。

今年度の事業活動収支差額比率は、マイナス 2.6%です。同比率の推移を見ますと、2016 年度 9.3%、17 年度 4.7%（借地権除却の特殊要因除く）、18 年度 11.8%と黒字を確保しておりましたが、健康栄養学部を開設した 2019 年度はマイナス 5.2%と赤字に転じています。これは、支出（人件費増：初年度で大多数を採用）と収入（学納金：1 学年ずつしか増えない）のアンバランスによるもので、新学部の完成年度（2022 年度）までは収支不均衡が続く見込みです。今後は教育活動での安定的な収入確保によりプラス 10%以上を回復・維持できるよう、基本戦略を意識した取り組みによる入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、教育環境の維持改善に努めてまいります。

（2）コロナ禍における学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備

2020 年度は新型コロナ禍により学生・教職員の教育研究活動に大きな影響があった年でした。



学校法人 沖縄大学
理事長 佐喜真實

本学が開設する講義についても、遠隔授業への移行を行わざるを得ない状況となりましたが、「学びを止めない」の合言葉の下、教職員が全力を挙げて学生の修学環境の整備・支援を行いました。PC や通信環境の問題で遠隔授業に対応できない学生については、学内の PC 教室を利用可能としたほか、貸出用 PC とモバイル・ルーターを調達し、遠方の学生を優先的に自宅で遠隔授業を受講するための機器を無償で貸与しました。

教員向けには、早い段階で非常勤講師を含めた教員向けに遠隔授業実施のための説明会や勉強会を開催したほか、教員有志やマルチメディア教育研究センターの関係者による遠隔授業支援本部を設置し、教員に対する技術的支援を実施しました。

財政面では、新型コロナ対応予備費 1.5 億円を補正予算で計上し、遠隔授業に必要な機器やオンラインソフト Zoom のライセンス購入、学内の感染防止対策に係る費用などの支出対応を致しました。学生については、コロナ禍でさまざまな経済的困難が生じていることを考慮し、全学生に一律 5 万円の学修支援金の給付を行いました。この他、同窓会、後援会の協力のもと、特に困窮している学生への特別奨学金の追加支給を行いました。

後期からは、対面授業を軸としながらも、基本的に教室の収容定員の 5 割以下で対面授業を可能とし、感染状況を見ながら、対面と遠隔授業を併用する形で教育活動を継続しました。

また、遠隔授業が続いたことで、孤立して、修学意欲が失われてしまう学生の存在が明らかになったため、後期から学習支援室を新設、専任職員 1 名を配置し、欠席の多い学生、単位未修得の多い学生への相談・支援活動を行いました。

コロナ禍により、大学の授業や学生の活動が制限される状況が続いておりますが、デジタル化の推進を継続しつつ、対面とオンラインのハイブリッド環境の活用により、本学の特色ある活動の継続に努めてまいります。

(3) 長田第 5 駐車場を新設

健康栄養学部管理栄養学科が 2019 年 4 月にスタートし、学生数増加に伴う駐車場の確保が課題となっていましたが、昨年度の長田第 4 駐車場の整備に引き続き、2021 年 3 月に長田第 5 駐車場を大学近隣に新設することができました。新駐車場は長田第 2 駐車場の奥に位置し、41 台収容可能です。学生の利便性を高めるとともに、地球環境・地域環境に貢献する大学としての立場から、公共交通機関の利用促進に向けた取り組みも推進していきます。

(4) 長期ビジョンの実現を目指して

OKIDAI VISION 2028 の長期ビジョン（10 年）は第五次中期計画（5 年：2019 年度～2023 年度）、第六次中期計画（5 年：2024 年度～2028 年度）と 5 年計画を 2 サイクル回すことで、2028 年までに「地域共創・未来共創の大学へ」を具現化した 4 つの姿（①沖大という場、②沖大の教育研究、③沖大の学生像、④沖大の新たな共創への挑戦）の実現を目指しています。そして、この 4 つの姿が中期計画において本学の特色を打ち出す「重点課題」となっています。一方、本学が持続的に運営していくために必要な基本的な課題を「基本戦略」としてしています。

2020 年度の前期は、新型コロナによる沖縄県の緊急事態宣言下、キャンパスへの学生入構制限などのいわゆる大学クライシスの状況にありましたが、後期は学内のコロナ対策が軌道に乗

り、「知」と「人」の交流拠点としての学びの場を取り戻すべく、対面授業を増やし、学生同士の語りがあるキャンパスの復元を図ってまいりました。

このような厳しい状況下ではありましたが、小学校の教員採用試験合格者は前年度を上回り、行政書士、宅地建物取引士などの資格試験合格などの成果も生まれ、地域で活躍しうる人材の育成につなげることができました。

コロナ禍にあっても、教育の質を維持・向上させる工夫を続けることで事業計画を推進し、大学憲章の目的・理念達成を目指していきたいと考えております。

(5) 大学認証評価への取り組み

大学は、自ら大学の様々な取り組みについて「自己点検・評価活動」を行うことによって教育の質の維持・向上に努めることが求められています。こうした恒常的な「自己点検・評価活動」に基づく質保証については、文部科学省が認証した大学認証評価機関による認証評価を7年に1度受けなければなりません。

本学では、公益財団法人大学基準協会が定めた10の大学基準に基づいて、自己点検・評価活動を行い、大学理念実現に向けて教育の質保証を行っている状況を、2019年度末に「2019自己点検・評価報告書」として取りまとめました。2020年度には、大学基準協会の認証評価を受審し、「適合認定」の評価を受けることができました。また、同評価の中では改善課題・是正勧告の提言はなく、大学基準10項目のうち「理念・目的」「社会連携・社会貢献」の2項目が長所に挙げられました。

コロナ禍は、産業社会、グローバル社会で進んできたこれまでの社会全体のあり方に大きな疑問を投げかけています。気候変動に関しても待ったなしの時代に突入していると言われていきます。また、多様な価値観が交差する現代社会において、大学というものの意味や意義も、新たに見直されつつあるように思います。特に、このコロナ禍によって、大学という場における学びの意味は、根本的に問い直されています。

そのような時代における本学の強みや特色を整理し、学生・御父母、社会の期待に応えられるよう「地域がキャンパス、地域のキャンパス」の長期ビジョンの実現に向けて弛まぬ努力を続けてまいります。

* 文中の金額は単位未満切り捨てで表示

I. 法人概要

1. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結

- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結
- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結
- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年 12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年 12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年 1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年 4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年 12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年 3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年 4月 シスコ・ネットワークング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年 5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年 4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年 1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年 1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年 4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年 4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年 3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択

- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文科省の学生支援 GP に採択
- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学 50 周年記念式典・祝賀会
- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別セミナーの開設」が文科省の学生支援 GP に採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的大学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」選定
- 2016年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 2017年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」選定
- 4月 沖縄大学アネックス共創館 供用開始
- 6月 関東学院大学と大学間交流協定締結
- 2018年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A） 選定

- 2018年 6月 学生食堂『TERRACE 555』オープン
6月 沖縄大学創立60周年記念式典・祝賀会
6月 歴史資料展示エリア設置
6月 沖縄大学長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028』骨子策定
8月 健康栄養学部管理栄養学科 設置認可
11月 創設者「嘉数昇」先生胸像設置
12月 4号館（新学部棟）竣工
- 2019年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業 選定
3月 長期ビジョン OKIDAI VISION 2028 を策定
3月 第五次中期計画（2019年度～2023年度）を策定
4月 健康栄養学部管理栄養学科の開設
- 2020年 3月 長田第四駐車場完成
4月 法経学部法経学科を「経法商学部経法商学科」に名称変更
- 2021年 3月 長田第五駐車場完成

2. 建学の理念と精神

沖縄大学憲章

～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな建学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

(1)地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の建学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

(2)地域市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

(1)地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

(2)地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのために沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3.共創力を育む大学教育への変革

(1)ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

(2)人間力としての共創力の涵養:

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようになるか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。

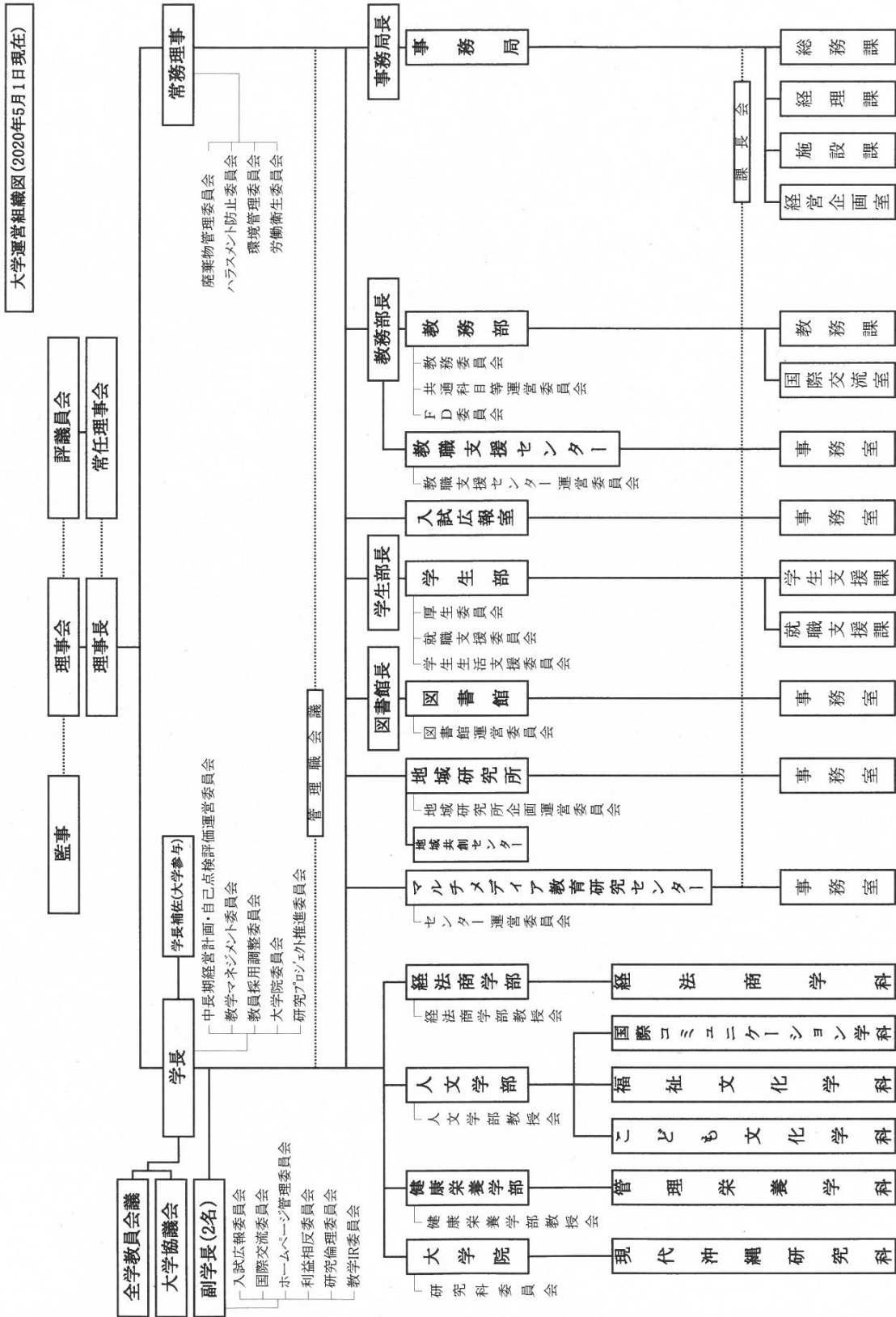
「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。

3. 大学運営組織図



4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2021年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	佐喜真 實	理事長 (前学校法人沖縄大学常務理事)	学識経験者
	盛口 満	学長 (人文学部教授)	学長
	照屋 正	常務理事 (前(株)りゅうぎん総合研究所常務取締役)	評議員
	小野 啓子	副学長兼図書館長 (経法商学部教授)	評議員
	山代 寛	副学長兼健康栄養学部長 (健康栄養学部教授)	評議員
	知念 覚	那覇市副市長	学識経験者
	當真 良明	弁護士法人サイオン総合法律事務所代表弁護士	学識経験者
	仲里 武思	(株)ライアンスエナジー沖縄代表取締役社長	学識経験者
	高良 茂	(株)沖縄銀行常務取締役	学識経験者
監事	新垣 淳	(株)沖縄海邦銀行専務取締役	寄附行為第7条
	城間 泰	(株)琉球銀行常務取締役	寄附行為第7条

(2)評議員 (2021年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数21人

氏名	役職等	選出根拠
喜納 憲利(議長)	元(株)りゅうせき常勤監査役 元(株)未来相互ガス監査役	学識経験者
盛口 満	学長 (人文学部教授)	学長
山代 寛	副学長兼健康栄養学部長 (健康栄養学部教授)	副学長
小野 啓子	副学長兼図書館長 (経法商学部教授)	副学長
若林 千代	経法商学部長 (経法商学部教授)	学部長
宮本 晋一	人文学部長 (人文学部教授)	学部長
黒木 義成	教務部長兼教職支援センター長 (人文学部教授)	教務部長
島袋 隆志	学生部長 (経法商学部准教授)	学生部長
金城 直樹	事務局長	事務局長
森田 泰弘	大学参与	職員
糸数 晃	図書館事務長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
大城 達司	施設課長	職員
金城 正弘	沖縄大学同窓会顧問	卒業生
山城 成人	久米島製糖(株) 総務部部長	卒業生
棚原 勝也	琉球朝日放送(株)報道制作局報道部専任部長兼キャスター室長 沖縄大学同窓会長	卒業生
照屋 正	常務理事 (前(株)りゅうぎん総合研究所常務取締役)	学識経験者
稲嶺 諭	ソリューション・プロジェクト代表取締役	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
金城 祐子	(株)グレイス・ラム代表取締役	学識経験者
金城 正秀	株式会社沖縄銀行 本店営業部 部長代理	学識経験者

5. 設置する学部学科・研究科の名称及び

入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数

2020年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容学生数		専任者数	
							定員	現員	教員 数	職員 数
沖縄大学	経法商 学部	経法商学科	220	264	6	1	912	971	75	57
	人文 学部	国際コミュニケーション学科	80	106	3	1	326	372		
		福祉文化学科	120	135	6	6	512	482		
		こども文化学科	50	54	5	2	210	231		
	健康栄養 学部	管理栄養学科	80	79	若干名	0	160	160		
	計		550	638	20	10	2,120	2,216		
	大学院	現代沖縄研究科	10	4	—	—	20	12		

Ⅱ. 事業の概要

1. 第五次中期計画の重点課題と基本戦略を中心とする主要事業

～沖縄大学憲章、長期ビジョンを実現する事業計画～

沖縄大学は2018年に60周年を迎えたのを機に、「理念を実現するための長期ビジョン」を設定しました。沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」をふまえ、特色を伸ばし理念に近づけるためにどのような取り組みを行っていく必要があるのかを検討しました。その結果、10年後の本学の目指す姿を「地域がキャンパス、地域のキャンパス」とし、具体的な4つのテーマを掲げることにしました。

大学憲章と長期ビジョンのテーマ

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| (1) 沖大憲章① 地球市民・地域市民の共育の拠点→ | 「沖縄大学という場」 |
| (2) 沖大憲章② 地球環境・地域環境に貢献する教育・研究→ | 「沖縄大学の教育・研究」 |
| (3) 沖大憲章③ 共創力を育む大学教育への変革→ | 「沖縄大学の学生像」 |
| (4) 憲章に根ざす、次の10年に向けた新たな価値→ | 「沖縄大学の新たな共創への挑戦」 |

また、この長期ビジョンを実現するために、5年間の中期計画（第五次中期計画）を同時に策定しました。中期計画においては、沖縄大学憲章をふまえた長期ビジョンの4つのテーマを、沖縄大学の特色を打ち出す「重点課題」として取り組むこととしました。各部署は、中期計画を策定するにあたり、重点課題の各テーマに沿った施策を検討しました。

一方で、大学は理念に向けて日々努力を積み重ねるだけでなく、理念を実現するためにも大学としての基盤を堅実に維持しなければならないというミッションも持っています。そのため、長期ビジョンでは、大学の基盤を固めるために必要なこととして、「激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化」を推進すると定めています。それまでの中期計画（第四次中長期経営計画）で掲げられていた「基本戦略」を推進策として、引き継ぐ形で取り組むことにしました。また、「重点課題」と「基本戦略」の各テーマは、中期計画に即した各年度事業計画で計画・実施し、事業の進捗については4段階で管理しています（0未着手、1問題有、2順調、3終了）。

■「重点課題」・・・長期ビジョンが掲げる「1沖大という場」「2沖大の教育・研究」「3沖大の学生像」「4沖大の新たな共創への挑戦」の4テーマ

■「基本戦略」・・・「A志願者」「B中退者」「C社会接続」「D経営基盤」の4テーマ

第五次中期計画の2年目にあたる2020年度は、学科、研究科、部課局等の部署のレベルにおいて「重点課題」と「基本戦略」の両面から計画を立て、事業に取り組みました。

重点課題1. 沖大という場 ～地球市民・地球市民共育の拠点～

<人文学部国際コミュニケーション学科>

・宿泊オリエンテーションは中止になったものの、新学期日程の異常事態に際して、コースごとにLINEグループを作成するなど、細やかなコミュニケーションがスムーズになされ、学生支援に役立てることができました。

<人文学部 福祉文化学科 社会福祉専攻>

・障害のある学生の学びの環境整備のため、ゼミ担当教員と学生生活支援室、就職支援課と連動して合理的配慮を行いました。ゼミ担当教員と就職希望先との調整により就職が決定しました。

<人文学部 福祉文化学科 健康スポーツ福祉専攻>

・障がい者スポーツイベント「チャレンジスポーツ教室」を10月から計5回実施しました。Teamsで外部ボランティア情報を共有し、学生を外部に派遣しました。
・「多様性(ダイバーシティ)」をテーマとした小・中学生向けの動画を専門演習で制作して配信しました。

<人文学部こども文化学科>

・教職の新課程に照応して、関連する科目名の系統性を図り(「特別支援教育概論(旧:発達支援の心理と実践)教職必修」、「特別支援教育の実践(旧:特別支援教育)」、受講希望学生が受講しやすいよう調整しました。

<健康栄養学部 管理栄養学科>

・社会人学生が活躍できる体制について検討しました。沖縄に強い思いを持つ社会人学生は勉学面及び授業外の活動(チャレンジ沖大生等の活動)でもリーダーシップを発揮しました。
・男子学生が活躍できる環境づくりに取り組み、男子学生の入学は、1期生5名、2期生9名、3期生10名と増加傾向にあります。

<学生支援課>

・保健室、学生生活支援室、障がい学生支援においては専門スタッフを配置し相談業務(カウンセラーとの関係含む)、学内外との関係など適切な対応ができました。

<図書館>

・沖縄県史をはじめ八重瀬町、宜野湾市、うるま市等、7市町村より地域誌を収集しました。郷土資料を収集することにより、地域の歴史、文化、経済等を学習することができました。

重点課題2. 沖大の教育・研究 ～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

<経法商学部経法商学科>

・履修登録指導體制の確立に向け、説明会を開催し、各コースで開講されるゼミについての説明を行いました。また、登録のオンライン化により、手続が簡素化、明確化されました。
・入学前課題について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年度はオンラインによる相談会を設け、説明会等を実施しました。また、11月以後に入学前課題にアクセスしていない入学予定者に対して、個別に電話などで連絡し、課題取り組みを促しました。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

・語学学習を促進するための、国コム学会の奨励金支給が定着しつつあります。
・卒論ループリックを作成し、それを評価に利用するだけでなく、卒論執筆段階の学生および卒論執筆を検討している学生にも公開し、意識啓発を行いました。

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・国家試験対策として、自習定着の取り組みを継続し、卒業生による試験対策体験談と意見交流会を実施しました。モチベーションを高める取り組みを開催することで、得点率の低い科目の重点対策を行ないました。月に一度定例の国家試験対策委員会を開催して学生状況を共有するとともに、取り組みを点検し強化しました。

<人文学部こども文化学科>

- ・教員採用試験現役合格者が **22** 名となりました。教員採用試験対策については、学科と教職支援センターとが協働しつつ、着実な実績を積み重ねています。

<大学院>

- ・院生それぞれの研究の進捗状況を発表する報告会について、新型コロナの影響で時期は例年通りとはいかなかったものの、年間 2 回（7 月・11 月）の中間発表会と 2 回の最終発表会（8 月・2 月）をオンライン開催できました。オンライン開催となったため、教員の参加が例年よりも増加しました。

<教務課>

- ・次年度に向け、非常勤教員を含む全教員で LMS「manaba」についての FD をオンラインで行いました（2021.3.4）
- ・学習成果の把握のため、各学科・研究科の学習成果実施報告を行いました。
- ・遠隔授業導入に伴い、通常（紙媒体）の授業改善アンケートは実施できませんでしたが、前期、後期それぞれに WEB アンケートを行いました。

<学生支援課>

- ・コロナにより新入生歓迎スポーツ大会や卒業パーティーなど中止しましたが、沖大祭をリモートによる方法で開催しました。

<地域研究所>

- ・コロナ禍で順調な研究活動が実施できたとは言えませんが、子どもの貧困をテーマとした研究班 2 班から、可能な範囲で行った研究が報告されました。
- ・琉球弧研究支援について、目標 10 班のところ 12 班の応募がありました。2021 年 2 月には初めて Zoom を使った最終報告会を実施し、学生同士の質疑も活発に行われ、充実したものになりました。
- ・環境管理委員会を開催し、環境レポート 2019 を作成しました。引き続き環境関連活動に取り組んでいく事を確認しました。

<マルチメディア教育研究センター>

- ・2021 年 2～3 月にかけて、本館・1～3 号館の無線 LAN リプレイス作業を行い、若干の調整は残っているものの概ね完了しました。
- ・職員端末統一化に向け、仮想基盤インフラ（Nutanix）に機器を追加し、無事に稼働させることができました。
- ・コロナ禍の影響で学生の端末保有状況について、全学的なアンケート調査を行いました。
- ・コロナ禍により、急遽遠隔講義を行うこととなったため、FD 研修を兼ねた研修会を複数回行うとともに、Microsoft Teams を活用した教員のサポートや個別研修を実施しました。

<教職支援センター>

- ・初等教員採用試験の現役合格者は 22 名で、昨年度（19 名）に引き続き大きな成果を上げました。
- ・教採担当教員とも相談し 3 年次後期から対策講座を毎週土曜日 9 時から実施し、模擬試験も昨年同様に無料、回数を増やし実施しました（コロナの影響で数回中止）。
- ・現役生が一次試験を 32 名合格しました。教採二次試験は新型コロナウイルス感染症の影響で試験内容が変更（面接、模擬授業のみ）になりましたが、担当教員だけでなく学科教員も参加し指導・対策を行いました。

重点課題 3. 沖大の学生像 ～共創力を育む大学教育への変革～

<人文学部国際コミュニケーション学科>

- ・個別に相談してくる学生は多く、Zoom やビデオチャットなどのツールを使い、柔軟かつ機動的に、多くの学生と心の対話ができました。

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・学生のコミュニケーションスキル向上の取り組みとして、各科目ごとに担当者会議を開催し、学生の学習状況と共通の学習課題に対する達成状況を共有しました。

<人文学部こども文化学科>

- ・「学校ごっこ（実施 1 年）（運営 2 年宮島ゼミ）」「沖大附属小中学校（実施 2、3 年）（運営同実行委員会）」については、例年通り、学生が積極的に取り組みその成果のまとめ（報告書）まで行うことができました。

<学生支援課>

- ・チャレンジ沖大生では 4 件を採用して支援しました。コロナ対策により許可できる範囲で地域参加、関係を意識した取り組みが実現しました。

<図書館>

- ・図書館内 OPAC 端末を利用して、文献探索、データベース検索を 13 のゼミを対象に実施しました。また、「日本語ライティング」の講義において、課題についての文献探索、図書の貸出の方法を指導することができました。

重点課題 4. 沖大の新たな共創への挑戦

<人文学部国際コミュニケーション学科>

- ・中学校との連携について、黒木教授、天久講師を中心に様々な活動が生まれ、中学校からは一定の評価を得ることができました。

<人文学部こども文化学科>

- ・こども文化学会について、福祉文化学科・山野良一教授による講演を企画しました。コロナ禍により、ネット配信と対面参加のハイブリッドでの開催となりました。コロナによる影響はあったものの、学会のネット配信は新しい進展でした。

<健康栄養学部管理栄養学科>

- ・先輩が後輩を育てる方式をオープンキャンパスから取り入れ、オリエンテーションでも活躍できる学生の育成に取り組みました。新入生オリエンテーションでは、1 期生が率先して後輩の履修登録の支援等を行いました。

<経営企画室>

- ・社会で活躍する方を講師として招聘して開講する、一般公開講座「沖大職人倶楽部」は、新型コロナウイルスの影響により、講座の開催は1回のみとなりましたが、感染防止対策を実施の上、本会場と中継会場の2か所で受講できる対応を行いました。
- ・小野副学長をPJリーダーとし、経営企画室、マルチ、入試広報室の学内メンバーと制作会社との密な会議を遠隔等で開催し、「女子受験生」をメインターゲットとしたデザイン・コンテンツによる情報発信と利便性の高いHPリニューアルを行いました。
- ・ホームページリニューアルと合わせて、本学イメージアップのための新たなロゴマークを制作しました。

基本戦略A「志願者」志願者を十分に獲得し、APに基づく選抜を実現

入試広報室と各学科が連携して本学の特色を伝える広報活動を展開しました。今年度の入学者数は573名となり、昨年度に続き入学定員を充足することができました。

(入試広報の取組み)

- ・新しいCMを年始と一般選抜願書受付中前集中的に放映し周知を図りました。
- ・入試サイトの見映えを意識し主にSNSインスタを中心に利用して、受験生目線（とりわけ女子高生目線）に特化し発信しました。
- ・志願者管理システムを導入しました。資料請求やガイダンス等での第一次接触者から志願、入学までを一括管理できるため、細やかな分析が期待できます。

基本戦略B「中退者」中退者を出さない教育と学生支援

<経法商学部 経法商学科>

- ・基礎学力に不足のあると思われる学生に対して、「日本語のシステム」で低位の学生対象のクラスを設置しました。
- ・新学期開始の前に、GPA1.5以下の学生に対し、ゼミ担当者から面談を行いました。個別の履修相談も実施し、新学期の最初に躓いてしまう学生についてサポートすることができました。また、2020年度後期から始まった「学修支援員」の学習サポートから見える学科の状況を教員と共有しました。

<人文学部 国際コミュニケーション学科>

- ・本学科卒業生約100名による国コム在籍時の思い出と現況を語った創立20周年記念誌が完成間近となっています。

<人文学部 福祉文化学科社会福祉専攻>

- ・各ゼミ担当教員を中心に、講義出席や課題提出状況を確認しながら学生のフォローを行いました。

<人文学部 こども文化学科>

- ・例年、宿泊形式で行うことで、大きな成果を挙げてきた宿泊オリエンテーションについて、コロナ禍により、大学内で小さなイベントを開くなど、代替案を実施しました。代替案作りには、学生が大きな力を発揮し、内容面では大成功を収めることができました。

<大学院 現代沖縄研究科>

- ・社会人入学生の支援体制づくりのため、学生支援課、入試広報、保健室等、他の担当窓口との連携を密にすることで、院生の学業面・生活面を支援しました。

<教務課>

- ・2020年10月より、教務課内に「学修支援室」を設置しました。担当者を配置して指導が必要な学生を抽出し、指導を行いました。

<学生支援課>

- ・コロナによる新しい給付金や奨学金などに対応しました。修学支援制度については、部署内の事務分担を調整して対応しました。
- ・コロナにより入構制限が発生したため投書箱ではなくメールや電話による意見、苦情が主となりましたが。関係部署と連携しそれぞれに対応を行いました。

基本戦略C「社会接続」社会と納得できるつながりを創り卒業

<経法商学部 経法商学科>

- ・資格対策講座の実施とガイダンスについては、新型コロナウイルス感染症の影響から、実施が6月以降に延期されましたが、受講する学生に不安を与えないよう、担当講師と綿密に連絡を取り、オンラインツールにより遠隔で開催を継続することができました。
- ・公務員対策講座について、新型コロナウイルス感染症の影響から、実施がオンラインによる遠隔となったため、通常新学期に入って以降に登録する学生へのフォローアップが困難でした。そのため、後期から受講を希望する学生を対象に、10月初旬に改めてガイダンスを実施し、また、担当講師と綿密に連絡を取り、必要な講座については対面およびオンラインにより追加開講しました。それにより、特に1年次の参加を促すことができました。

<人文学部国際コミュニケーション学科>

- ・卒業生については、20周年記念誌を作成し、完成間近となっています。

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・オンラインによる卒業生、同窓会関係者を招いた激励会を実施し、国家試験の対策強化を図りました。学生の勉強に対するモチベーションを高める取り組みにより、合格率が全国平均を上回ることができました。

<人文学部こども文化学科>

- ・「教員養成の沖大」ブランドの確立に向け、教員採用試験対策について、一次対策は年間を通じて毎週1回、二次対策は直前1か月前以降、毎日実施しました。

<健康栄養学部管理栄養学科>

- ・早期のキャリアデザイン確立を支援するため、問題発見演習の合同ゼミにて2回にわたり「管理栄養士・栄養士の職域紹介」を行ないました。また、同ゼミにおいて自分の将来の目標についての発表を行い、管理栄養士となるための動機付けの強化がなされました。

<就職支援課>

- ・中小企業論等のキャリア関連科目を中心に沖縄県中小企業家同友会と連携しました。

<地域研究所>

- ・土曜教養講座について、マスコミと共催で2回開催しました。新聞の連載企画をテーマとして公開講座を行ったことで、社会的関心も高く、多数の参加がありました。

基本戦略D「大学運営・経営基盤」激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化

【大学運営】

<総務課>

- ・コロナ禍、適宜オンラインに変更し隔週で管理職会議を開催しました。教職合同研修会も本学の新型コロナ対応をテーマに Zoom で開催して教職員 118 名が参加しました。
- ・専任教員への専門業務型裁量労働制の理解と協力の説明を行い、2021 年度から導入となりました。
- ・ハラスメント防止に向けた対策として、「大学における自身の感情と向き合ったコミュニケーション研修」をテーマに、『パワハラ防止のためのアンガーマネジメント入門』の著者で、社労士の小林浩志氏を講師に迎え、オンラインによる教職員向けの研修会を開催しました（参加人数 98 名）。

<経理課>

- ・会計システムについて、新学費システムに対応したマクロを完成させ、スムーズに移行できるようにしました。
- ・経理規程、経理規程細則を改正し、規程を整備しました。
- ・決算早期化に向けて、教職員への支出締め日を早めに告知したことで、総務課、教務課で発生する期末未払についても、職員の協力が得られ、迅速な対応ができました。年度末に金額の大きな案件が重なりましたが、例年より早く決算資料の作成をすることができました。
- ・教育無償化への対応として、どのような学費パターンが必要かを把握し学費パターンのデータを早めに作成することができました。

【経営基盤】

<経営企画室>

- ・重点課題の取り組みについて、部署レベル～全学レベルの自己点検・評価活動を行い、8 月に全教職員対象のアンケート評価を実施しました。
- ・基本戦略の取り組みについて、部署レベル～全学レベルの自己点検・評価活動を実施しました。基本戦略の評価指標である各種数値データ（入学定員充足率、就職率等）の集計と目標値の達成状況を確認しました。
- ・自己点検・評価活動を報告書にまとめ、大学基準協会の認証評価を受審し、適合認定を受けました。改善課題・是正勧告は 0 でした。
- ・学習成果の測定結果は、4 月中旬に報告書としてまとめました。
- ・業務監査や監事のサポート等を強化するため、2021 年度より法務監査室を設置するための検討・準備を行いました。

<施設課>

- ・用地を確保して、新しい駐車場（長田第 5 駐車場収容台数 4 1 台）を整備しました。

2. 地域貢献事業

(1) 公開講座の実施

1976年に開講した土曜教養講座は、2020年度で45年目を迎えました。本講座は、時宜に適した多彩なテーマを扱った一般公開講座で、地域社会における実践的研究、教育、研究活動などの成果を、大学を媒体として地域社会に拡大発展させることを目的としています。2020年度も前年度に引き続き子どもの貧困をテーマにしたり、学科の特色を出した講座、包括連携協力協定を締結している中小企業家同友会との企画等、多様な公開講座計画していましたが、コロナ禍により開催回数が減り、また感染予防の観点からZoomを利用したオンライン講座へと切り替えて開催をしました。さらに本講座以外にも、(株)セブン-イレブン・沖縄との共同主催で「売場の科学」(全4回)もオンラインで開催しました。

2020年度 土曜教養講座等開催一覧 開催回数：3回

開催日	タイトル	参加人数
4月18日 ※中止	第571回土曜教養講座 ※新型コロナ感染拡大予防の為中止 オリンピックを考える ～スポーツと天皇制～ 【講師】 鶴飼哲 (一橋大学大学院言語社会研究科名誉教授) 西泉 (沖縄大学人文学部国際コミュニケーション学科准教授)	
1月23日	第572回土曜教養講座 コロナの影響から子どもをどう守るのか 【講師】 黒田華 (琉球新報社編集局社会部) 新垣綾子 (沖縄タイムス学芸部くらし班記者) 島袋隆志 (沖縄大学経法商学部経法商学科教授)	55人
2月20日	第573回土曜教養講座 ひきこもりをどう捉え、どう支援していくのか 【講師】 谷口仁史 (認定NPO (特定非営利活動) 法人 スチューデント・サポート・フェイス代表理事) 又吉嘉例 (沖縄タイムス社会部北部報道部記者) 梶目崇 (認定NPO (特定非営利活動) 法人 侍学園スクオーラ・今人沖縄校 校長)	78人
2月27日	第574回土曜教養講座 次世代教育について語り合う part4 自己変革からはじめる新しい生活 ～マインドフルネスで心の健康を保つ方法～ 【講師】 デイリープ・チャンドラール (沖縄大学名誉教授) ウダヤギリィ・ダンマシリ (広島大学大学院 院生) ナット・マハウィタナゲ (スリジャヤワルダナプラ大学医学部上級講師) 須藤義人 (沖縄大学人文学部こども文化学科准教授)	44人

「売場の科学」開催一覧

講師：渡辺 隆之（沖縄大学客員教授、エムアイディ・ラボ代表） 開催回数：4回

	開催日	テーマ	参加人数
1	9月4日	売れるお店は大きい店とは限らない	66人
2	10月2日	面白くなければ決して売れない	56人
3	11月6日	安売りをするから売れなくなる	34人
4	12月4日	購買心理を知れば売り方が変わる	43人

(2)「出前講座・体験授業」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。

「出前講座・出前授業」（小学生・中学生・高校生向け講座） 開催講座数：17講座

	開催日	実施時間	実施校	講座名	担当講師
1	7月21日	9:05～ 9:55	那覇国際高校	語学力を活かした職業（英語キャリア入門）	伊藤 丈志（国際コミュニケーション学科准教授）
2	8月19日	9:15～ 10:05	北山高校	どうして勉強しなくてはいけないの？	宮城 能彦（こども文化学科教授）
3	10月6日	13:50～ 14:40	北山高校	18歳で成人！どうなるの！？	岩垣 真人（経法商学科准教授）
4	10月21日	15:50～ 16:40	那覇高校	「働くということ」「ブラックバイトと高校生・大学生」★	春田 吉備彦（経法商学科教授）
5	10月29日	9:15～ 10:45	沖縄水産高校	何のために働くの？—自分はどうな仕事に向いているのだろうか—	宮城 能彦（こども文化学科教授）
6	11月11日	13:50～ 14:40	北山高校	沖縄で働く or 県外で働く あなたはどっち？	春田 吉備彦（経法商学科教授）
7	11月18日	15:50～ 16:40	那覇高校	「日本的」な働き方・働かせ方って？★	石川 公彦（経法商学科准教授）
8	11月19日	10:20～ 13:10	中部農林高校	SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）を体験しよう	名城 健二（福祉文化学科教授）
9	11月26日	10:00～ 11:00	陽明高校	沖縄編 わかもの”食べごと”—わたしのからだ想い student's 弁当	逸見 幾代（管理栄養学科教授）
10	12月3日	9:15～ 10:45	沖縄水産高校	ベトナムのストリートチルドレン—どんな子どもたち？—	吉井 美知子（国際コミュニケーション学科教授）
11	12月16日	9:15～ 10:45	沖縄水産高校	目標を達成するには、コツがある！	石原 端子（福祉文化学科准教授）
12	12月16日	9:35～ 10:20	宮森小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛（管理栄養学科教授）
13		10:35～ 11:20			
14	12月24日	11:10～ 12:00	那覇高校	会社という仕組み★	谷口 友一（経法商学科講師）
15	2月9日	10:20～ 12:10	中部農林高校	SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）を体験しよう	名城 健二（福祉文化学科教授）

16	2月18日	12:40～ 13:30	那覇西高校	①英語のTVコマーシャルから異文化社会を考える。(時事英語入門)	伊藤 丈志 (国際コミュニケーション学科准教授)
17		13:40～ 14:30		②現代英米文化事情 (国際コミュニケーション入門)	

(3) 沖縄子ども調査事業 (未就学児調査) の実施 (受託事業)

NPO法人沖縄県学童・保育支援センターと本学で事業共同の協定を結び、沖縄県より「沖縄子ども調査事業 (未就学児調査)」を受託しました。同事業は沖縄県の子どもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となる、就学前の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等を把握する事を目的とし、1歳児の保護者10,000人及び、5歳児の保護者4,500人を対象に調査を実施しました。

(4) 「子どもの貧困ソーシャルワーク研修」の実施 (受託事業)

「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」に基づき、2016年度より沖縄大学と那覇市が協力して、子どもの貧困対策に取り組む支援員を育成することを目的に開始した受託事業です。2017年度からはさらに豊見城市も参加し、現在まで続いています。活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展のために、支援員として必要な知識及び技能を習得すべく毎回平均して那覇市から10名、豊見城市から4名が研修を受けました。

(5) 教員免許状更新講習の実施

沖縄大学では、社会人教育の一環として、教員免許状更新講習を実施していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、2020年度開設科目について、全日程が中止となりました。

※教員免許状更新講習について

文部科学省の認可を受けて、教員免許更新講習の必修領域 (6時間受講必須)・選択必修領域 (6時間受講必須)・選択領域 (18時間以上受講必須) を開設。講習を通して、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解をより深めていただくことを目指しています。

2020年度 教員免許状更新講習<開設科目一覧>

【全日程中止】新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、2020年度開設科目の全日程を中止。

領域	開催日	講座名	担当講師	受講者数
必修	8/8 ※中止	教育の最新事情 (6時間)	池間 生子 吉川 麻衣子 嘉数 健吾	
選択必修	8/10 ※中止	教育の情報化とICTの授業での活用 (6時間)	八幡 幸司	
		チームワークとモチベーションを考える ーキャリア教育を念頭にー (6時間)	島袋 隆志	
		学校の変化と学習指導要領	黒木 義成	

選 択	8/18 ※中止	多様なニーズを持った子どもの理解と家庭環境の不安定さが子どもの将来のメンタルヘルスに与える影響を考える～スクールソーシャルワークと精神保健の立場から（6時間）	名城 健二	
	8/19 ※中止	子どもの貧困問題の理解と支援	山野 良一	
		小中学校の国語の授業づくりのために（物語文「お手紙」「故郷」を例に）（6時間）	喜屋武 政勝	
	8/21 ※中止	英語教育の基礎知識－指導者に求められる理論と実践－	上原 周子 天久 大輔	
いのちの輪を育てる保健教育・指導（6時間）		山代 寛		

（6）講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により地域社会への貢献を行っています。

学 科	教員数	派遣教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
経法商学科	27名	10名	3件	33件	36件
国際コミュニケーション学科	11名	4名	2件	3件	5件
福祉文化学科	16名	8名	26件	30件	56件
こども文化学科	9名	5名	11件	9件	20件
管理栄養学科	11名	8名	3件	15件	18件
その他（事務局参与等）		5名	2件	11件	13件
合 計	74名	40名	47件	101件	148件

（7）子供の貧困支援事業

2016年度に文部科学省より三年間の期間として選定された「私立大学研究ブランディング事業」を終えたあとも、引き続き子どもの貧困に関する研究支援と実践支援を行いました。2020年度の研究支援は個人で1件、班で1件それぞれ専門分野からの子どもの貧困にアプローチするテーマでの研究を行いました。実践支援として昨年度開催していた「放課後こくば教室」と「ジュニアジャズオーケストラおきなわ那覇イースト」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催をしませんでした。アフターコロナも見据え、放課後こくば教室の再開に向け、「子ども文庫」の図書を随時受け入れ、再開に対応出来るよう努めました。

2020年度 子どもの貧困支援事業研究支援

【個人研究】

	テーマ
1	貧困に立ち向かう教育実践に関する研究

【共同研究】

	テーマ
1	ライフステージにおける子どもの相対的貧困と食環境・食生活・社会環境との関連に関する研究

【2020年度 子どもの貧困支援事業実践支援】

	開催日	事業名
1	通年	●放課後こくば教室 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催をしなかった
2	通年	●ジュニアジャズオーケストラ那覇イースト 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催をしなかった
3	通年	●こども文庫 in 沖縄大学アネックス共創館 本に接する機会の少ないこども達が沖縄の児童文学作品に接する機会と環境を沖縄大学アネックス共創館に整えるため、寄贈を募り集まった図書を配架し、今後居場所として集まる子どもたちに提供を予定している。

(8) 「ちむぐるのデイサービスお〜きなわ」の実施

2013年度から本学内で実施しているデイサービス事業「ちむぐるのデイサービスお〜きなわ」は、2019年度から地域研究所の事業として位置づけています。ここでは地域の高齢者が毎週50名ほど訪れて、健康体操やレクリエーションを楽しんでいます。さらに学生のゼミ活動の場としても活用され、毎月4回のうち3回は那覇市社会福祉協議会が健康チェックなどで関与しますが、1回は学生たちの自主企画で運営されています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催しませんでした。しかし、参加登録していた方々には、週に1回電話で体調確認や生活面での悩み事などを聞き取りし、可能な範囲での対応を行いました。また高齢者の孤立を避ける為、開所・運営している施設を案内しました。

(9) 那覇市議会報告会の開催（中止）

2017年度から毎年度開催してきた那覇市議会報告会および市民との意見交換会については、新型コロナ感染症拡大防止の観点から実施を見送ることになりました。市民の声を市政に反映させるため、議員のかたがたが直接、市内各地（4会場）に出向き開催している同報告会について、学生や教職員、近隣市民に議会や市政に対する関心を喚起していく趣旨に沿い、今後とも那覇市議会議員と意見交換ができる場を提供できるよう取り組みます。

(10) 期日前投票（中止）

選挙の期日前投票会場を学内に設置（本館多目的教室）してきましたが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から今年度の学内実施はありませんでした。学生、教職員や近隣住民の方々の投票

を促すだけでなく、学生が選挙スタッフとして関わることで主権者教育の一環となってきたため、今後とも期日前投票会場が学内に設置できるよう努めてまいります。

3. 学生活動の実績

(1) クラブ活動・ゼミ活動等の実績

競技名・団体名	日付	大会
卓球部	10月4日	天皇杯・皇后杯 2021 年全日本卓球選手権大会 (一般の部)県予選 女子シングルス 3 位:大城晏菜
	11月8日	全九州卓球選手権大会県予選 女子シングルス 3 位:大城晏菜
	12月26日 ～27日	タイムス杯争奪個人総合卓球選手権 女子 3 位:大城晏菜
硬式野球部	9月26日 ～10月11日	第 104 回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会 沖縄地区予選リーグ 優勝
	10月17日 ～18日	第 22 回沖縄県大学野球フレッシュリーグ戦 優勝
サッカー部	10月10日	第 35 回九州各県大学サッカーリーグ決勝大会 (沖縄県予選) 優勝(県代表選出)
	11月21日 ～23日	第 35 回九州各県大学サッカーリーグ決勝大会 準優勝 2 部昇格
男子バスケットボール部	11月7日	第 25 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 3 位
	12月19日	第 26 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝(2 大会ぶり 7 回目)
女子バスケットボール部	11月7日	第 25 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 3 位
	12月19日	第 26 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 3 位
陸上競技部	9月13日	国民体育大会陸上競技選考会 (男子) 走幅跳 4 位:照屋成星、ハンマー投 1 位:仲田一 星 2 位:大野銀太、300m 4 位:伊藤夢希斗 6 位:照屋成 星、800m 3 位:安里良也 6 位:比嘉航斗 7 位:本村大和 (女子) 100m 3 位:阿波根朱里 7 位:本田琴音、300m 2 位:仲地楓華 3 位:本田琴音、100mH 2 位:阿波根朱里、 800m 2 位:黒澤秀香
	9月18日 ～20日	第 48 回九州学生陸上競技選手権大会 男子 1500m 8 位:本村大和

	10月10日	学連競技会 (男子) 1500m1位:安里良也 8位:本村大和 ハンマー投7位:仲田一星 (女子) 100mH8位:阿波根朱里
	11月23日	第17回秋季記録会 (男子) 1500m1位:安里良也、ハンマー投3位:仲田一星、4位:大野銀太 5000m、4位:安里良也、走幅跳10位:照屋成星 (女子) 200m4位:阿波根朱里、400m2位:仲地楓華、800m2位:黒澤秀香
男子バレーボール部	11月22日	令和2年度沖縄県大学バレーボール秋季大会 3位
軟式野球部	7月1日～3日	沖縄県大学軟式野球春季リーグ戦 3位
	11月11日～13日	2020年度沖縄県大学軟式野球秋季リーグ戦 準優勝
自転車競技部	11月29日	第35回沖縄県自転車競技選手権大会 ビギナー(12km) 1位:具志堅厚成

(2) 琉球弧研究支援

「地域に根ざす大学」の実践として学生がフィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムを実施しています。研究に係る費用を支援しており、学生は報告書をまとめる過程で地域に対する理解を深め、また研究成果発表会を通してプレゼンテーション能力を磨きます。自らの足元について学び考えることの出来る人材育成を目指しています。

	学科・学年・グループ人数	テーマ
1	福祉文化学科3年次1名	一人暮らしの高齢者が安心して暮らせる地域コミュニティ実現のために
2	こども文化学科2年次5名	八重山諸島の学童保育の教育方法 -沖縄本島と比較して-
3	こども文化学科3年次5名	ユタとノロの関係性
4	経法商学科3年次1名	近世琉球における首里の士族社会について -乾隆年間の河川改修事業を中心に-
5	こども文化学科2年次1名	池間島の伝統文化と池間島の地域教育との繋がり
6	こども文化学科2年次4名	八重山地方における小学校の危機管理について (特にコロナ問題に関わって)
7	経法商学科3年次1名	琉球家譜からみる近世泊士の位階と昇進について
8	こども文化学科1年次5名	子ども食堂について

9	経法商学科 2 年次 1 名	護佐丸・阿麻和利の乱について～これまでの研究整理と新たな視点～
10	経法商学科 1 年次 3 名	琉球舞踊と組踊の認知度に関する調査研究
11	経法商学科 2 年次 1 名	島嶼地域における「軍事基地のプレゼンス」と住民の意識調査
12	こども文化学科 1 年次 6 名	県内の都市化と環境問題について

4. 学事報告

日付		学事報告
4月	1日	沖縄大学広報 151号発行、沖縄大学図書館報 南十字星 第80号発行
	2日	2020年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式 ※中止
	3日～8日	新入生オリエンテーション
	4日	第571回土曜教養講座「オリンピックを考える～スポーツと天皇制～」 ※新型コロナウイルス感染防止措置のため中止
	9日	前期講義開始
5月	18日	新入生歓迎スポーツ大会（那覇市民体育館） ※新型コロナウイルス感染防止措置のため中止
6月	10日	創立記念日
	20日	2020年度沖縄大学後援会 総会
	25日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「新型コロナウイルス感染拡大に伴う押さえておきたい社会経済と家族への影響」
7月	18日	大学院第1回学位論文等中間発表会
	28日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修 施設見学「認定NPO法人侍学園スクオーラ・今人（沖縄校）」
	31日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修 施設見学「事例検討1」
8月	1日	沖縄大学広報 152号発行
	3日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「発達障がいの理解と対応」
	4日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文中間発表会
	8日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文中間発表会 ※オンライン開催
	14日	教職員合同研修会(オンライン開催)
	22日	修士論文最終発表会
	24日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討2」※新型コロナウイルス感染防止措置のため延期
	29日	久米島地区保護者懇談会(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電話相談での対応)
9月	4日	2020年度公開講座 第一回「売場の科学」オンライン講座
	4日	宮古地区保護者懇談会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電話相談での対応）

	5日	八重山地区保護者懇談会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電話相談での対応）
	10日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討3」オンライン講義
	10日	北部地区保護者懇談会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電話相談での対応）
	14日	中南部地区保護者懇談会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電話相談での対応）
	14日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討4」※新型コロナウイルス感染防止措置のため中止
	18日	2020年度9月沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
	23日	2020年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会①
	25日	後期講義開始
10月	2日	2020年度公開講座 第二回「売場の科学」オンライン講座
	6日	2020年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会②
	7日	2020年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会③
	22日	国際コミュニケーション学科卒業論文中間発表会
	23日	教育実習報告会（初等）①
	23日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討5」
	24日	こども文化学科卒業論文中間発表会
	27日	第3回 OKIDAI THE 職人倶楽部講演会
11月	1日	第61回沖大祭 時を進めよう！～沖大祭だってオンラインで開催されても悪くはないだろう～
	6日	2020年度公開講座 第三回「売場の科学」オンライン講座
	6日	教育実習報告会（初等）②
	6日	教員採用試験合格者体験報告会
	7日	大学院第2回学位論文等中間発表会
	18日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討2」
	18日	3年次対象 就活スタートガイダンス
	25日	3年次対象 就活スタートセミナー①「自己分析編」
	27日	外国語チャンプルーフェスタ ※中止
	27日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討6」
	28日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文最終発表会
12月	2日	3年次対象 就活スタートセミナー②「企業研究編」
	4日	2020年度公開講座 第四回「売場の科学」オンライン講座

	9日	3年次対象 就活スタートセミナー③「履歴書の書き方編」
	10日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討7」
	10日	国際コミュニケーション学科ゼミナール大会 オンライン開催
	16日	3年次対象 就活スタートセミナー④「面接マナー編」
	23日	2020年度 宮古・八重山地区有志会 冠奨学金 授与式
	25日	図書館主催「学生川柳」募集
		経法商学科ゼミナール大会 ※不開催
1月	1日	沖縄大学広報 153号発行
	8日	教育実習報告会（中等）
	22日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討8」
	23日	第572回土曜教養講座 沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑩「コロナの影響から子どもをどう守るのか」オンライン講座
	26日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文最終発表会 オンライン開催
2月	3日～5日	2020年度 就活必勝セミナー
	4日	国際コミュニケーション学科卒業論文最終発表会
	9日	こども文化学科卒業論文最終発表会
	13日	大学院学位論文等最終発表会
	12日	相談援助実習報告会（社会福祉） オンライン開催
	16日	精神保健福祉援助実習報告会、スクールソーシャルワーク実習報告会 オンライン開催
	18日	2020年度 第13回琉球弧研究支援 最終報告会 オンライン発表会
	19日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修「事例検討9」
	20日	第573回土曜教養講座 沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑪「ひきこもりをどう捉え、どう支援していくのか」オンライン講座
	27日	第574回土曜教養講座「第4回沖縄&スリランカ交流事業 次世代教育について語り合う part 4 自己変革からはじめる新しい生活 ～マインドフルネスで心の健康を保つ方法～」オンライン講座
3月	4日	外部評価委員会
	11日	2020年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式 ※縮小開催
	22日	2020年度 就職支援課春期インターンシップ 報告会
		※中止・縮小開催等は、新型コロナウイルスの流行拡大防止によるもの

Ⅲ事業の概要（データ）

1. 志願者数・合格者数・入学手続き者数

学部

※編入除く（人）

学 科	志願者数	合格者数	入学手続き者数
経法商学科	736	334	264
国際コミュニケーション学科	348	163	106
福祉文化学科	266	198	135
こども文化学科	274	95	54
管理栄養学科	244	99	79
合 計	1897	889	638

大学院

（人）

専 攻	志願者数	合格者数	入学手続き者数
地域経営専攻	2	2	2
沖縄東アジア・地域研究専攻	4	3	2
合 計	6	5	4

2. 入学金、授業料等の費用

（円）

学 科	初年次				2年次 3年次	4年次	4年間 合計
	入学金	授業料	その他	合計			
経法商学科	125,000	720,000	118,300	963,300	835,000	855,000	3,488,300
国際コミュニケーション学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
福祉文化学科	125,000	720,000	116,300	961,300	833,000	853,000	3,480,300
こども文化学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
管理栄養学科	125,000	720,000	316,660	1,161,660	1,032,000	1,052,000	4,277,660

大学院

（円）

専 攻	初年次納入金	2年次納入金	合計
地域経営専攻 沖縄・東アジア地域研究専攻	601,750	500,000	1,101,750

3. 学内奨学金支給実績

	奨学金種別	年額	支給人数 (人)		支給総額 (円)	
			2019	2020	2019 年度	2020 年度
1	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	53	64	12,550,000	10,660,000
2	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	39	27	10,080,000	6,560,000
3	推薦入試特別奨学金	授業料半額相当額	116	113	41,760,000	40,320,000
4	児童福祉奨学金	授業料相当額	4	5	2,880,000	3,600,000
5	センター試験利用入試奨学金	授業料半額相当額	29	21	10,440,000	7,560,000
6	スポーツ支援特別奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額	21	26	7,740,000	9,000,000
7	後援会支援文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	3	0	540,000	0
8	後援会支援特別奨学金	20 万	15	32	3,000,000	2,985,000
9	後援会支援修学奨学金	上限 20 万	23	29	4,400,000	4,960,000
10	冠奨学金(企業・個人)	授業料半額相当額	26	0	9,360,000	0
11	冠奨学金(宮古・八重山)	寄附金額による	3	6	646,000	490,000
12	私費留学生のための授業料減免	授業料 80%相当額 授業料半額相当額	9	9	3,456,000	3,240,000
13	外国人学生のための授業料減免	授業料 80%相当額 授業料半額相当額	1	2	360,000	603,300
14	私費外国人留学生授業料減免	授業料 60%相当額 授業料 50%相当額 授業料 40%相当額	2	0	432,000	0
15	二親等(兄弟等)以内同時在学授業料減額制度	2 人目の授業料の 25%相当額	44	54	7,164,000	6,897,075
16	教育ローン等利子負担奨学生	上限 5 万円	6	8	90,926	157,882
17	夜間主奨学金	授業料 25%相当額	8	廃止	750,000	廃止
18	社会人学生育児支援奨学金	1 人目は 5 万円 2 人目からは 3 万円	0	0	0	0
19	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	6	6	1,110,000	851,000
20	大学院現代沖縄研究奨励金	50 万～100 万	0	0	0	0
合 計			408	402	116,758,926	97,884,257

4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協力校との学生の派遣・受入状況

(人)

提携大学（国内）	2020年度		提携大学（国外）	2020年度	
	派遣	受入		派遣	受入
旭川大学	0	0	米・エヴェレット・コミュニティカレッジ	0	—
茨城リソテック大学	0	0	豪・ボンド大学	0	—
京都精華大学	0	【5】	カナダ・ジョージアンカレッジ	0	—
神戸親和女子大学	0	【1】	カナダ・ヨーク大学	0	—
札幌大学	0	0	中国・西安交通大学	0	—
津田塾大学	0	0	中国・上海体育学院	0	0
東京国際大学	1【1】	0	中国・東華大学	0	0
広島修道大学	0	0	台湾・東海大学	0	0
法政大学	1	【1】	台湾・東吾大学	0	0
和光大学	0	0	韓国・聖公会大学	0	0
岐阜経済大学	0	0	ベトナム・ホーチン師範大学	0	0
関東学院大学	4	2	計	0	0
計	6【1】	2【7】	※新型コロナのため、派遣受け入れともに未実施		

【 】は半年間で外数

留学生の受入状況

国別	学部生	研究生 院生	計
中国	10	2	12
台湾	1	0	1
ネパール	2	0	2
ベトナム	1	0	1
インドネシア	0	0	0
フィリピン	1	0	1
韓国	1	0	1
イタリア	1	0	1
マレーシア	0	1	1
合計	17	3	20

5. 主な資格取得状況

(人)

	現役	既卒	合計
教員採用試験合格者	22	16	38
社会福祉士国家試験合格者	12	12	24
精神保健福祉士国家試験合格者	11	3	14
マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 検定試験合格者	14	—	14
ICTプロフィシエンシー検定試験合格者 (P 検)	12	—	12
障害者スポーツ指導員 (初級) 資格取得者	38	—	38
障害者スポーツ指導員 (中級) 資格取得者	7	—	7
レクリエーションインストラクター資格取得者	21	—	21
スポーツ・レクリエーション指導者資格取得者	32	—	32
共通Ⅱ&ジュニアスポーツ指導員	1	—	1
健康運動実践指導者試験受験資格	7	—	7

※P 検は、準 2 級と 3 級合格者の合計数

6. 就職率

(%)

学部	学科・専攻	2019 年度	2020 年度	
経法商学部	経法商学科	96.4	90.2	
人文学部	国際コミュニケーション学科	95.8	88.2	
	福祉文化学科	社会福祉専攻	93.3	97.9
		健康スポーツ福祉専攻	96.9	96.9
	こども文化学科	100.0	97.6	
計		96.2	92.9	

(※2021 年 5 月 1 日現在)

7. 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
経法商学部	経法商学科	158
人文学部	国際コミュニケーション学科	72
	福祉文化学科	99
	こども文化学科	60
計		389
大学院	現代沖縄研究科	4

※2020 年 9 月卒業者数を含む

IV. 財務の概要

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円単位で四捨五入しています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年度末における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したものです。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金などの収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上しているが未収になっているもの、前受金収入として前年度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,772,000	1,853,568	△81,568
手数料収入	29,207	29,831	△624
寄付金収入	33,603	33,403	200
補助金収入	595,000	500,831	94,169
資産売却収入	85,000	191	84,809
付随事業・収益事業収入	43,007	40,523	2,484
受取利息・配当金収入	3,355	2,689	666
雑収入	68,226	75,262	△7,036
前受金収入	950,947	939,497	11,450
その他の収入	112,415	17,359	95,056
資金収入調整勘定	△1,033,378	△1,032,861	△517
前年度繰越支払資金	2,513,432	2,513,431	
収入の部合計	5,172,814	4,973,725	199,089

在籍者数が見込みを上回ったため、予算比81,568千円増となりました。

特別補助の授業料減免事業等支援の廃止を想定していなかったため、予算比93,095千円の減となりました。

新川校地の売却(予算85,000千円)が2021年度へ持ち越しとなったため、決算値が低い数値となりました。

2号基本金の取崩が行われなかったこと等により、その他の収入は予算比94,976千円の減となりました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,403,984	1,387,658	16,326
教育研究経費支出	1,010,746	896,164	114,582
管理経費支出	109,874	84,097	25,777
借入金等利息支出	10,309	10,605	△296
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	397,500	58,032	339,468
設備関係支出	127,062	96,460	30,602
資産運用支出	31,000	34,479	△3,479
その他の支出	67,745	76,452	△8,707
	(129,222)		
予備費	30,778		30,778
資金支出調整勘定	△132,086	△85,693	△46,393
翌年度繰越支払資金	2,063,052	2,362,621	△299,569
支出の部合計	5,172,814	4,973,725	199,089

コロナ禍の影響により、旅費、学生活動補助金支出等の支出が少なくなり、教育研究経費については、予算との差異が大きくなりました。

グラウンド用地取得、駐車場用地取得、アネックス共創館整備の3点が未執行となったことにより、決算値が低い数値となっています。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収支均衡が目的となります。

【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,772,000	1,853,568	△81,568
手数料	29,207	29,831	△624
寄付金	33,603	33,403	200
経常費補助金	595,000	500,831	94,169
付随事業収入	43,007	40,523	2,484
雑収入	68,226	75,262	△7,036
教育活動収入計	2,541,043	2,533,419	7,624
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,353,366	1,385,498	△32,132
教育研究経費	1,232,045	1,107,700	124,345
管理経費	114,572	93,803	20,769
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	2,699,983	2,587,001	112,982
教育活動収支差額	△158,940	△53,583	△105,357

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

2019年度入学者数が増加したことにより、学生生徒等納付金は予算より19,777千円の増加となりました。

新学部が完成する(4年生まで在籍する)までは、教育活動収支差額はマイナスとなる場合が多い。本学の健康栄養学部の完成は2022年です、2021年からは教育活動収支差額はプラスに転ずると予測しています。

【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	3,355	2,689	666
教育活動外収入計	3,355	2,689	666
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	10,309	10,605	△296
教育活動外支出計	10,309	10,605	△296
教育活動外収支差額	△6,954	△7,916	962

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	3	△3
その他の特別収入	0	4,584	△4,584
特別収入計	0	4,587	△4,587
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	47,364	8,968	38,396
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	47,364	8,968	38,396
特別収支差額	△47,364	△4,380	△42,984

特別収支は臨時的な収支を表すものです。施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

その他の収入は、現物寄付によるものです。

新川校地の売却による資産処分差額を計上していましたが、売却が2021年度に持ち越しとなったため、決算が低い数値となりました。

予備費	(126,702)		
	33,298		
基本金組入前当年度収支差額	△ 246,556	△65,879	△180,677
基本金組入額合計	△ 206,819	△176,548	△30,270
当年度収支差額	△ 453,375	△242,427	△210,948
前年度繰越収支差額	△ 1,216,383	△1,216,382	△1
翌年度繰越収支差額	△ 1,669,758	△1,458,809	△210,948

コロナ禍の影響等により施設関係予算執行予時期の見直しを行い、基本金組入前当年度収支差額は予算より、180,667千円の増となりました。
基本金組入前当年度収支差額は2021年よりプラスに転ずると予測しています。

(3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(2021年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするため、法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,820,425	5,860,105	△39,680
有形固定資産	5,197,054	5,294,864	△97,810
特定資産	524,955	495,966	28,989
その他の固定資産	98,415	69,274	29,141
流動資産	2,429,560	2,528,231	△98,672
資産合計	8,249,984	8,388,336	△138,352

現預金等の流動資産は、98,672千円の減少となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,209,454	1,271,996	△62,543
流動負債	1,105,509	1,115,439	△9,930
負債合計	2,314,963	2,387,436	△72,473
基本金	7,393,831	7,217,283	176,548
繰越収支差額	△1,458,809	△1,216,382	△242,427
純資産合計	5,935,022	6,000,901	△65,879
負債及び純資産の部合計	8,249,984	8,388,336	△138,352

借入金は毎年順調に返済しており、固定負債は62,543千円の減となりました。

土地、建物に関する支出及び借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

貸借対照表注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額519,240,283円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額 2,290,505,396 円

4.徴収不能引当金の合計額 0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,606,885,577 円

建物 2,868,357,687 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

466,233,441 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	53,829,636	45,476,000	△ 8,353,636
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合計	53,829,636	45,476,000	△ 8,353,636
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

②明細表

種類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	53,829,636	45,476,000	△ 8,353,636
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	53,829,636	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

(2)関連当事者との取引

該当なし

(4) 経年比較表

① 資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒納付金収入	1,543,747	1,674,777	1,853,568
手数料収入	29,208	35,308	29,831
寄付金収入	42,164	25,562	33,403
補助金収入	624,464	287,122	500,831
資産売却収入	274	95,203	191
付随事業・収益事業収入	5,180	47,586	40,523
受取利息・配当金収入	3,258	2,683	2,689
雑収入	56,232	20,017	75,262
借入金等収入	150,000	0	0
前受金収入	897,225	980,637	939,497
その他の収入	71,225	81,558	17,359
資金収入調整勘定	△ 885,701	△ 904,432	△ 1,032,861
前年度繰越支払資金	2,711,786	2,463,540	2,513,431
収入の部合計	5,249,067	4,809,564	4,973,725
人件費支出	1,213,259	1,260,237	1,387,658
教育研究経費支出	487,745	528,865	896,164
管理経費支出	100,072	99,018	84,097
借入金等利息支出	11,595	11,202	10,605
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	587,800	202,155	58,032
設備関係支出	310,541	33,402	30,602
資産運用支出	50,671	67,648	34,479
その他の支出	66,971	83,894	76,452
資金収支調整勘定	△ 95,979	△ 43,142	△ 85,693
翌年度繰越支払資金	2,463,540	2,513,431	2,362,621
支出の部合計	5,249,067	4,809,564	4,973,725

②事業活動収支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,543,747	1,674,777	1,853,568
手数料	29,208	35,308	29,831
寄付金	22,169	25,596	33,403
経常費補助金	316,287	283,479	500,831
付随事業収入	5,180	47,586	40,523
雑収入	57,002	20,015	75,262
教育活動収入計	1,973,595	2,086,763	2,533,419
事業活動支出の部			
人件費	1,217,872	1,266,133	1,385,498
教育研究経費	668,110	767,964	1,107,700
管理経費	115,995	104,965	93,803
徴収不能額等	0	414	0
教育活動支出計	2,001,977	2,139,478	2,587,001
教育活動収支差額	△ 28,382	△ 52,715	△ 53,583

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,258	2,683	2,689
教育活動外収入計	3,258	2,683	2,689
事業活動支出の部			
借入金等利息	11,595	11,202	10,605
教育活動外支出計	11,595	11,202	10,605
教育活動外収支差額	△ 8,336	△ 8,518	△ 7,916

【特別収支】

(単位:千円)

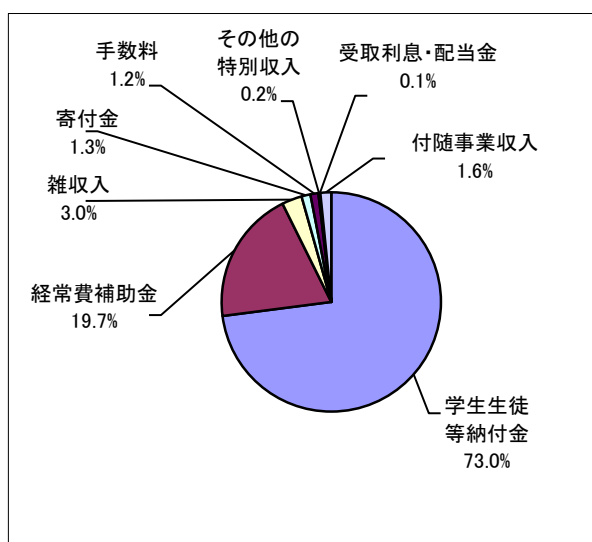
科目	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部			
資産売却差額	5	11	3
その他の特別収入	331,284	8,758	4,584
特別収入計	331,290	8,770	4,587
事業活動支出の部			
資産処分差額	21,788	57,006	8,968
その他の特別支出	0	426	0
特別支出計	21,788	57,432	8,968
特別収支差額	309,501	△ 48,662	△ 4,380

科目	2018年度	2019年度	2020年度
基本金組入前当年度収支差額	272,782	△ 109,896	△ 65,879
基本金組入額合計	△ 728,288	△ 126,779	△ 176,548
当年度収支差差額	△ 455,505	△ 236,676	△ 242,427
前年度繰越収支差額	△ 524,199	△ 979,705	△ 1,216,382
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 979,705	△ 1,216,382	△ 1,458,809

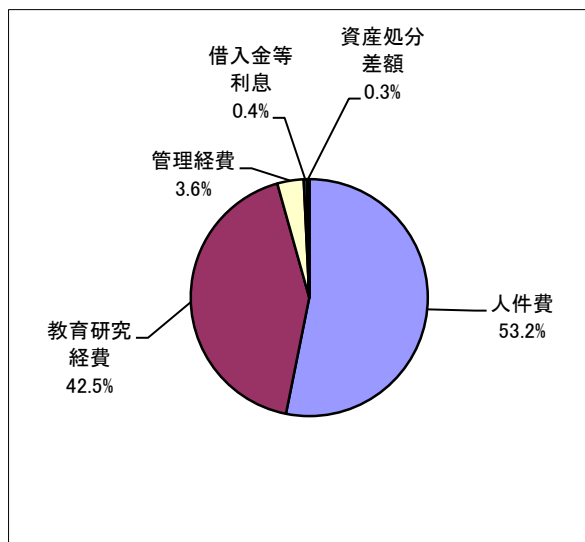
(参考)

事業活動収入計	2,308,144	2,098,217	2,540,695
事業活動支出計	2,035,362	2,208,114	2,606,574
経常収入	1,976,854	2,089,447	2,536,108
経常支出	2,013,573	2,150,681	2,597,606

事業活動収入構成比率(総額:2,541,628千円)



事業活動支出構成比率(総額:2,606,992千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	(5,950,709)	(5,860,104)	(5,820,425)
有形固定資産	5,460,458	5,294,864	5,197,054
特定資産	464,553	495,965	524,955
その他の固定資産	25,697	69,274	98,415
流動資産	(2,552,525)	(2,528,231)	(2,429,560)
現金預金	2,463,540	2,513,431	2,362,621
その他の流動資産	88,985	14,800	66,939
資産の部合計	8,503,234	8,388,336	8,249,984
固定負債	(1,351,181)	(1,271,996)	(1,209,454)
流動負債	(1,041,255)	(1,115,439)	(1,105,509)
前受金	897,225	980,637	947,997
その他の流動負債	144,030	134,802	157,512
負債の部合計	2,392,437	2,387,435	2,314,963
基本金	(7,090,502)	(7,217,282)	(7,393,831)
第1号基本金	6,758,502	6,885,282	7,061,831
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△979,705)	(△1,216,382)	(△1,458,809)
純資産の部合計	6,110,797	6,000,900	5,935,022
負債及び純資産の部合計	8,503,234	8,388,336	8,249,984

(5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	2018年度	2019年度	2020年度	指標	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率 人件費÷経常収入	61.6	60.6	54.6	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	70.0	69.9	70.6
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	78.9	75.6	74.7	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	64.2	63.1	63.0
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	33.8	36.8	43.7	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	5.5	5.9	6.4
管理経費比率 管理経費÷経常収入	5.9	5.0	3.7	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	15.9	15.2	14.7
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.6	0.5	0.4	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	12.2	13.3	13.4
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	11.8	△ 5.2	△ 2.6	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	71.9	71.5	71.9
基本金組入額収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	128.8	112.0	110.3	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 11.5	△ 14.5	△ 17.7
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	78.1	80.2	73.1	固定比率 固定資産÷純資産	97.4	97.7	98.1
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	1.8	2.2	1.3	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	79.7	80.6	81.5
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.1	1.2	1.3	流動比率 流動資産÷流動負債	245.1	226.7	219.8
補助金比率 補助金÷事業活動収入	27.1	13.7	19.7	総負債比率 総負債÷総資産	28.1	28.5	28.1
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	16.0	13.6	19.7	前受金保有率 現金預金÷前受金	274.6	256.3	249.2
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	31.6	6.0	6.9	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	39.2	43.3	46.9
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	9.7	11.4	8.5	積立率 運用資産÷要積立額	116.1	111.5	99.6
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	△ 1.9	△ 2.9	△ 2.4	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	△ 1.4	△ 2.5	△ 2.1				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

